

李 堅 (リ ケン)

株式会社SJホールディングス会長兼社長



## 中国向け事業における売上、 利益が好調に推移

### ◆2009年度第2四半期（累計）決算概況

2009年度第2四半期（累計）連結決算は、売上高130億6百万円（前年同期比9%増）、営業利益6億12百万円（同31.7%減）、経常利益6億60百万円（同29.6%減）、純利益3億47百万円（同32.5%減）となった。売上高および純利益は期初の計画値を達成したが、営業利益と経常利益は未達となった。

事業別売上高は、情報サービス事業に属する、システム開発77億99百万円、ソフトウェア製品4億46百万円、情報関連商品21億32百万円であり、石油化学エンジニアリングサービス事業は26億29百万円となった。ソフトウェア製品および情報関連商品が増加したものの、景況感の悪化などによる日本向け開発の受注低迷を主因として、メイン事業であるシステム開発が前年同期比で1割強減少した。また今期よりフル連結となった中国向けの石油化学エンジニアリングサービス事業は好調に推移した。前年同期に売上高が約10億円あったその他事業は譲渡済みである。

所在地別売上高は、日本国内75億48百万円、中国54億58百万円（内部顧客に対する売上高または振替高を除く）となり、売上高の日中比はおよそ6対4となった。日本における売上規模は、ここ数年のシステム需要をリードしてきた金融関係プロジェクトの一巡感と経済見通しの不透明感増加による予算削減傾向などにより、前年同期比で1割強減少した。また中国における売上規模は、中国向けシステム開発事業および石油化学エンジニアリングサービス事業の好調により同7割強拡大した。

所在地別営業利益は、日本1億94百万円、中国7億52百万円となり、営業利益の日中比はおよそ2対8である。日本における利益規模は前年同期比7割弱減と大幅に減少した。これは、日本向け開発において、開発人員の稼働率・単価が共に低率にとどまったこと、および一部大型プロジェクトの中止などが主因である。中国における利益規模は同2割強増加した。中国向け開発が堅調で、石油化学エンジニアリングサービス事業が好調に推移したためである。

### ◆企業活動の概要

当社は2008年度の経営目標として、受注ルートの拡大と高収益ビジネスへの参入を目的としたM&Aおよびアライアンスの積極的推進、システム開発事業におけるオフショア／次世代オフショアビジネスへの注力、事業カテゴリーの明確化および事業推進体制の再構築（事業推進単位の設定）によるグループ経営の推進の3点を掲げている。

これら年間経営目標達成のため、まず国内部門では、(株)菱化システム、イーピーエス(株)、(株)ブロードリーフとのアライアンス推進、大手SIベンダーとの連携による次世代オフショアの立ち上げ、前期に立ち上げた(株)SJアルピーヌ(SJA)におけるERP(Enterprise Resource Planning)事業の積極的推進、新たな事業単位(ブロック)の日本子会社への導入の4点を進める。また海外部門では、北京宝利信通科技有限公司(LDBL)および華深貿易(国際)有限公司(HKHS)の収益拡大およびグループ安定化、聯迪恒星(南京)信息系统有限公司(LDNS)の体制整備と東京進出による次世代オフショア立ち上げ、コンピュータ情報SI資格1級を持つ安徽科大恒星電子商務技術有限公司(EBT)を中心とする中国SI事業への注力、新たな事業推進単位(ブロック)の中国子会社への導入の4点を図る。

これらの諸施策に基づく第2四半期の取り組みを紹介する。アライアンスの推進においては、(株)ブロードリーフと共同ビジネスプロジェクトを推進中である。オフショアの立ち上げでは、アライアンスに向けて大手SIベンダー、ユーザ企業とも意見交換を進めている。オフショア事業はいわば薄利多売のため、利益を出すには規模が必要であり、会社単位のアライアンスでトータルのビジネス量を確保する方針を取る。さらに国内部門の事業推進単位導入では、新たな事業推進単位(ブロック)を既に導入済みであり、今後厳しい経済情勢をにらみながら組織再編を検討していく。海外部門では、年初に子会社化したLDBLおよびHKHSの収益が順調に拡大している。またオフショアの立ち上げを強化するため、LDNSの営業窓口子会社リーディングソフトを東京

---

に設立した。現時点では当社の想定ペースで顧客を獲得できているが、それが収益に結び付くのは下期もしくは来期以降である。注力している中国SI事業では、政府／インフラ系を中心にEBTおよびLDBLの業績が好調に推移している。ただし規模が十分ではないため、スケールメリットの面でも競争力を強化できるよう施策を講じたい。

その他の取り組みと成果に関して、イーピーエス(株)との資本・業務提携では、既に一定程度の株式を取得し、中国を中心に業務提携を進めていく。(株)ブロードリーフとの業務提携では、当社のオフショア開発センターに対して年間一定割合の仕事が発注されているという具体的な成果が出ている。また、同社のソフトウェアパッケージの中国への展開に関して具体的な提携内容を詰めている段階でもある。次に銀行向け決済端末の会社である福建聯迪商用設備有限公司(LDCE)を非連結子会社化した。さらに2008年6月30日から8月29日にかけて自己株式1万5,400株を取得している。最後に当社のホームページを大幅にリニューアルした。リニューアル後のホームページは、日興アイ・アール(株)の「2008年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、新興市場ランキング「最優秀サイト」(新興市場上場企業1,344社中20位以内)に選ばれている。

### ◆各事業ブロックにおける課題と事業環境

ブロック1の日本国内向けのシステム開発事業ブロックでは、安定顧客の確保と個々のプロジェクトの収益性向上を目指す。安定顧客の確保は当然のことながら、受注案件に対する社内の開発管理を厳格化し、収益を取りこぼさないよう最大限努力する。さらに不採算事業から撤退し、組織統廃合による不要・間接コストの圧縮を図る。ブロック1の事業環境は大変厳しく、特に当社の場合、直接、間接も含めて顧客の約3～4割は金融セクターであるため、最近ではコストの圧縮に向けた予算カットや発注延期などが散見される。この傾向は、今後さらに強まることが十分考えられる。このような時こそ大胆な施策により、生き残りを懸けてこのブロックを安定させなければならないと考えている。いずれにせよ、最大限にコストを圧縮し、売上が伸びなくても利益を確保するのがこのブロックの最大の命題である。

ブロック2のオフショア開発事業ブロックでは、ベンダーあるいはユーザーとのアライアンスを強化し、営業活動を強化して年度契約でオフショア案件を獲得し、下期に少しでも上積みして来期につなげる方針である。このブロックの事業環境は短期的には逆風だが、中期的には追い風である。現在はシステムユーザーやベンダーもコストに対して敏感であり、コスト圧縮を図っている。その観点では国内でできることには限界があることから、今後オフショア事業へのニーズは高まっていくものと考えられる。

ブロック3の中国国内向けSI事業ブロックでは、高成長で資金回収が比較的安定しているセクター、つまり政府が強く関与している銀行、あるいは電力会社や通信会社といったセクターを中心に事業展開する。従来、当社の中国SI事業は地方にあったが、今年1月のM&Aによって営業窓口を北京に得た。このプラス効果は第2四半期の決算で早くも出ており、これをさらに強化する。ブロック3の事業環境は、金融機関の問題、不動産セクターの問題、世界的な不景気による輸出企業の倒産問題など、大変厳しかったが、最近の中国政府による57兆円の財政出動決定によりかなりマインドが好転してきている。これにより金融機関の融資スタンスが一変し、経済後退を瀬戸際で押しとどめる効果があったのではないかと考えている。このように中国では政府がスタンスを変えれば必ず効果が表れることから、今後の世界経済は予測できない側面があり予断を許さないものの、ブロック3の事業環境は引き続き明るいとみている。

ブロック4の成長市場向け新規事業ブロックでは、中国市場に特化した新規事業を展開している。現在は、今期よりフル連結した石油化学エンジニアリングサービス事業に注力するとともに、情報サービス部門における受注獲得に向けて努力している。こここのところ原油価格は下落しているが、石油化学プラントは計画スパンの長いことから、いったん受注すればコスト削減されることはあっても、プラント自体がなくなることはなく、事業環境は良好である。

短期的に見ると、ブロック3と4の事業環境は明るく、ブロック1は非常に厳しい。またブロック2は短期的に厳しく、中期的には追い風に転じると認識している。当社のミッションは、グループ内の大胆なコスト削減策によってブロック1の落ち込みの度合いを最小限にとどめることである。またブロック2では立ち上げに向けた動きをさらに加速化させる。ブロック3と4に関しては、現時点の事業環境は良好であるが慢心せず、日本の技術や資金のアドバンテージを生かした強化策を講じていく。

### ◆2008年度業績見通し

2008年度通期の連結業績は、売上高270億円(前期比4.3%増)、営業利益23億96百万円(同38.0%増)、

---

経常利益23億79百万円（同40.0%増）、当期純利益10億21百万円（同237.5%増）を予想している。

世界的な金融危機の広がりやIT投資の減少が当社業績に与える具体的な影響が見通しにくい面もあるが、現時点において今年5月15日発表の業績予想に変更はない。ただし特に国内とかかわるブロックあるいはセクターが厳しいということもあり、通期連結業績予想に関する見通しに変更がある場合は、適宜、適切に開示する予定である。

（平成20年11月17日・東京）